

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第138期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山 三太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 二見 泰博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 二見 泰博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第2四半期 連結累計期間	第138期 第2四半期 連結累計期間	第137期
			会計期間
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	8,804,408	9,412,448	18,960,944
経常利益 (千円)	330,773	309,625	751,892
四半期(当期)純利益 (千円)	312,950	242,199	706,756
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	296,402	241,005	677,155
純資産額 (千円)	7,582,436	8,142,202	7,942,452
総資産額 (千円)	16,860,198	17,315,228	16,951,600
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.18	11.75	34.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.7	46.6	46.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,805	175,074	39,106
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,021	77,806	62,684
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,182	516,284	871,055
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,395,449	2,404,168	1,818,227

回次	第137期 第2四半期 連結会計期間	第138期 第2四半期 連結会計期間	第137期
			会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.74	2.65	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第137期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月～平成23年9月）における当社グループに関連する市場は、国内では、東日本大震災や電力供給問題による需要減から回復傾向にありますが、他方、円高も加わり、生産拠点の海外へのシフトが加速しています。海外では、アジアを中心とした新興国において、自動車関連等の需要は堅調に推移しましたが、IT・電子機器関連の需要が一服状態となりました。このような状況下で、当社製品の受注は、国内市場の低迷及び円高による輸出環境の悪化により、厳しい結果となりました。

射出成形機については、当業界全体での出荷が月1,000台を下回り低調に推移しました。特に、パソコン等のIT・電子機器関連の需要が伸びず、アジアでの需要が減少しました。他方、自動車関連並びに医療機器や生活関連用品向けは堅調でありました。

ダイカストマシンについては、国内において更新需要等がありました。また、海外では電子機器関連の需要は低調でしたが、中国やインドを含む南アジア等での自動車関連の需要は堅調でした。

この結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期比7.8%減の93億1千2百万円となりました。また、売上高は、前年同四半期比6.9%増の94億1千2百万円となりました。従って、当第2四半期連結累計期間における損益につきましては、円高等の影響がありましたが、売上高の増加やコストの引下げ等により、営業利益3億3千6百万円（前年同四半期営業利益3億3千万円）、経常利益3億9百万円（前年同四半期経常利益3億3千万円）、四半期純利益2億4千2百万円（前年同四半期純利益3億1千2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、126億3千万円（前連結会計年度末は120億5千2百万円）となり、5億7千7百万円増加いたしました。主な要因は、安定的な事業資金の確保を目的とし、短期借入金を増やしたことによる現金及び預金の増加（18億1千8百万円から24億4百万円へ5億8千5百万円増）であります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、46億8千5百万円（前連結会計年度末は48億9千8百万円）となり、2億1千3百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却等による有形固定資産の減少（43億7千4百万円から42億1千6百万円へ1億5千7百万円減）及び無形固定資産の減少（3億2千万円から2億5千5百万円へ6千5百万円減）であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、70億1百万円(前連結会計年度末は66億1千9百万円)となり、3億8千1百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加(11億4千4百万円から19億円へ7億5千6百万円増)そして支払手形及び買掛金の減少(41億4千5百万円から38億1千万円へ3億3千4百万円減)であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、21億7千1百万円(前連結会計年度末は23億8千9百万円)となり、2億1千7百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の返済による減少(5億4千万円から3億3千1百万円へ2億9百万円減)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、81億4千2百万円(前連結会計年度末は79億4千2百万円)となり、1億9千9百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(35億3千6百万円から37億3千7百万円へ2億円増)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、24億4百万円となり、前年同四半期連結累計期間末(23億9千5百万円)と比べて8百万円増加いたしました。また、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は5億8千5百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額(4億2千9百万円の支出)と比べて10億1千5百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億7千5百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間と比べて3億4千8百万円増加いたしました。主な要因としては仕入債務の減少による支出要因はあったものの売上債権の減少及びたな卸資産の減少による収入要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7千7百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間と比べて4千1百万円減少いたしました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億1千6百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間と比べて7億2千1百万円増加いたしました。主な要因としては、安定的な事業資金の確保を目的とした短期借入金の増加による収入要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億7千万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 は100株で あります。
計	20,703,000	20,703,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		20,703,000		2,506,512		2,028,806

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,539	17.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,627	7.86
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田1丁目1-14	1,170	5.65
新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市新明和町1-1	1,000	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	522	2.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	307	1.48
東洋機械金属従業員持株会	兵庫県明石市二見町福里字西之山523-1	271	1.31
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	144	0.69
表木 崇	和歌山県和歌山市	130	0.62
保田 勲	東京都板橋区	117	0.56
計		8,831	42.65

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,627千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 522千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 144千株

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口8)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数を含めて表示しております。

4 資産管理サービス信託銀行株式会社の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)の所有株式数を含めて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,591,500	205,915	同上
単元未満株式	普通株式 23,200		同上
発行済株式総数	20,703,000		
総株主の議決権		205,915	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	88,300		88,300	0.43
計		88,300		88,300	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,818,227	2,404,168
受取手形及び売掛金	1 6,344,617	1 6,444,039
商品及び製品	1,888,853	1,876,639
仕掛品	1,105,951	1,122,074
原材料及び貯蔵品	547,887	598,515
その他	365,317	203,430
貸倒引当金	17,964	18,866
流動資産合計	12,052,890	12,630,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,290,976	2,220,812
機械装置及び運搬具（純額）	1,105,432	1,010,103
工具、器具及び備品（純額）	145,188	142,644
土地	814,347	814,347
リース資産（純額）	18,077	28,139
有形固定資産合計	4,374,022	4,216,047
無形固定資産	320,920	255,708
投資その他の資産		
投資有価証券	156,175	141,304
その他	89,157	113,660
貸倒引当金	41,565	41,493
投資その他の資産合計	203,767	213,471
固定資産合計	4,898,709	4,685,227
資産合計	16,951,600	17,315,228

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,145,252	3,810,999
短期借入金	2 1,144,000	2 1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	376,000	376,000
未払費用	416,649	422,852
未払法人税等	36,608	56,509
未払消費税等	10,273	9,116
繰延税金負債	4,431	4,098
製品保証引当金	4,555	6,336
役員賞与引当金	11,100	12,500
その他	470,859	402,887
流動負債合計	6,619,730	7,001,302
固定負債		
長期借入金	540,000	331,000
繰延税金負債	327,924	323,602
退職給付引当金	1,468,951	1,463,084
その他	52,541	54,037
固定負債合計	2,389,417	2,171,724
負債合計	9,009,147	9,173,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	3,536,059	3,737,028
自己株式	48,187	48,214
株主資本合計	8,023,218	8,224,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,417	2,246
為替換算調整勘定	156,321	149,299
その他の包括利益累計額合計	141,904	147,053
少数株主持分	61,138	65,093
純資産合計	7,942,452	8,142,202
負債純資産合計	16,951,600	17,315,228

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,804,408	9,412,448
売上原価	6,762,274	7,213,421
売上総利益	2,042,133	2,199,026
販売費及び一般管理費	1,711,187	1,862,560
営業利益	330,946	336,465
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,955	2,003
固定資産賃貸料	42,411	41,361
その他	13,497	5,892
営業外収益合計	57,864	49,257
営業外費用		
支払利息	16,177	12,027
手形売却損	3,486	4,324
固定資産除却損	3,588	2,840
固定資産賃貸費用	4,425	4,253
為替差損	20,074	40,807
その他	10,284	11,845
営業外費用合計	58,037	76,098
経常利益	330,773	309,625
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,044	-
特別利益合計	2,044	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,919	-
特別損失合計	7,919	-
税金等調整前四半期純利益	324,899	309,625
法人税、住民税及び事業税	9,103	63,614
法人税等調整額	2,696	1,954
法人税等合計	6,407	61,659
少数株主損益調整前四半期純利益	318,491	247,965
少数株主利益	5,541	5,766
四半期純利益	312,950	242,199

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	318,491	247,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,730	12,170
為替換算調整勘定	17,358	5,210
その他の包括利益合計	22,088	6,960
四半期包括利益	296,402	241,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,575	237,050
少数株主に係る四半期包括利益	4,827	3,955

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	324,899	309,625
減価償却費	378,327	331,420
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,614	775
製品保証引当金の増減額（は減少）	630	1,781
退職給付引当金の増減額（は減少）	41,653	5,866
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,550	1,400
受取利息及び受取配当金	1,955	2,003
支払利息	16,177	12,027
為替差損益（は益）	2,577	28,190
売上債権の増減額（は増加）	1,551,084	89,642
たな卸資産の増減額（は増加）	437,201	63,121
仕入債務の増減額（は減少）	966,221	356,226
未払消費税等の増減額（は減少）	3,507	1,156
未収消費税等の増減額（は増加）	60,514	135,883
その他	39,112	79,938
小計	154,471	223,147
利息及び配当金の受取額	1,955	2,003
利息の支払額	14,473	12,892
法人税等の支払額	6,816	37,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,805	175,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	35,626	67,243
無形固定資産の取得による支出	11,491	11,223
有形固定資産の売却による収入	1,095	659
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,021	77,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,200,000	756,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	-	209,000
配当金の支払額	-	41,229
その他	5,182	10,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,182	516,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,370	27,611
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	429,380	585,940
現金及び現金同等物の期首残高	2,824,830	1,818,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,395,449	1 2,404,168

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	13,476千円	54,400千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行ほか2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入未実行残高	千円	千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料及び賞与	566,939千円	632,397千円
役員賞与引当金繰入額	5,550千円	12,500千円
退職給付費用	30,588千円	34,102千円
減価償却費	46,595千円	44,859千円
発送費	254,714千円	251,684千円
研究開発費	240,013千円	270,151千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	2,395,449千円	2,404,168千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	2,395,449千円	2,404,168千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	20,615	1.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 取締役会	普通株式	41,229	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	20,614	1.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円18銭	11円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	312,950	242,199
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	312,950	242,199
普通株式の期中平均株式数(株)	20,615,456	20,614,744

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第138期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月21日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	20,614千円
1株当たりの金額	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。